

貸借対照表
令和4年3月31日現在

株式会社エッセ

(単位:円)

期 別		(参考)第 60 期	第 61 期	増 減
		(令和3年3月31日現在)	(令和4年3月31日現在)	(対 前期比)
科 目		金 額	金 額	金 額
資 産 の 部	流 動 資 産	380,654,061	431,080,526	50,426,465
	現金・預金	334,092,952	394,153,015	60,060,063
	売掛金	19,570,079	19,061,983	-508,096
	貯蔵品	183,625	233,402	49,777
	販売用不動産	8,673,415	0	-8,673,415
	その他流動資産	18,133,990	17,632,126	-501,864
	固 定 資 産	2,146,632,619	2,112,387,176	-34,245,443
	(有形固定資産)	(2,020,002,627)	(1,977,679,153)	(-42,323,474)
	建物	1,035,251,818	995,821,511	-39,430,307
	構築物	12,729,386	10,875,325	-1,854,061
	車輛運搬具	4,940,157	4,986,063	45,906
	什器	9,950,449	8,499,476	-1,450,973
	土地	954,067,609	954,067,609	0
	その他固定資産	3,063,208	3,429,169	365,961
	(無形固定資産)	(3,159,494)	(3,455,894)	(-296,400)
	電話加入権	1,020,718	910,718	-110,000
	水道施設利用権	671,426	622,626	-48,800
	ソフトウェア	1,467,350	1,922,550	455,200
	(投資等)	(123,470,498)	(131,252,129)	(-7,781,631)
	投資有価証券	26,081,631	26,681,622	599,991
その他投資	20,000	20,000	0	
関係会社株式	13,000,000	13,000,000	0	
差入保証金敷金	44,605,700	45,576,330	970,630	
長期前払費用	39,763,167	45,974,177	6,211,010	
資産の部合計		2,527,286,680	2,543,467,702	16,181,022
負 債 ・ 純 資 産 の 部	流 動 負 債	353,375,706	359,080,727	5,705,021
	短期借入金	143,000,000	143,000,000	0
	未払金	28,359,740	30,205,018	1,845,278
	未払法人税等	28,415,700	31,200,000	2,784,300
	未払消費税	17,274,900	8,496,400	-8,778,500
	前受金	54,607,470	58,859,184	4,251,714
	その他流動負債	70,606,396	75,141,525	4,535,129
	賞与引当金	11,111,500	12,178,600	1,067,100
	固 定 負 債	1,020,312,090	943,964,322	-76,347,768
	長期借入金	790,823,964	686,130,636	-104,693,328
	預り保証金敷金	109,488,126	112,833,686	3,345,560
	社債	50,000,000	50,000,000	0
	修繕引当金	70,000,000	95,000,000	25,000,000
	負債の部合計	1,373,687,796	1,303,045,049	-70,642,747
純 資 産 の 部	株 主 資 本	1,153,598,884	1,240,422,653	86,823,769
	資本金	10,000,000	10,000,000	0
	資本剰余金	70,000,000	70,000,000	0
	資本準備金	70,000,000	70,000,000	0
	利益剰余金	1,073,598,884	1,160,422,653	86,823,769
	利益準備金	2,500,000	2,500,000	0
	(その他利益剰余金)	(1,071,098,884)	(1,157,922,653)	(-86,823,769)
	別途積立金	390,000,000	400,000,000	10,000,000
	圧縮特別積立金	0	0	0
	圧縮積立金	23,115,289	23,103,321	-11,968
	繰越利益剰余金	657,983,595	734,819,332	76,835,737
純資産の部合計	1,153,598,884	1,240,422,653	86,823,769	
負債・純資産の部合計		2,527,286,680	2,543,467,702	16,181,022

個別注記表

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係わる事項
 - (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 建物・・・個別法による原価法
 - 土地・・・個別法による原価法
 - (2) 固定資産の評価基準および評価方法
 - 建物・・・個別法による原価法
 - 土地・・・個別法による原価法
 - (3) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社・関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの・・・移動平均法による原価法
(金額が多額でないため原価法としております。)
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - A. 有形固定資産・・・定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）
および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備ならびに構築物
については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を
採用しております。
 - B. 無形固定資産・・・定額法を採用しております。
 - (5) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に
より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、
回収不能見込額を計上します。
 - 修繕引当金・・・賃貸マンションの大規模修繕に要する支出に備えるため、その支出見
積り額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
当該見込額は固定負債に計上されております。
 - 賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しており
ます。
 - (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
固定資産に係わる控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年間にわたり
償却しております。
 - (7) リース取引の会計処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に
ついては通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,053,797,092 円
(2) 担保に供している資産および対応する債務	建物	809,827,989 円
	土地	947,356,811 円
	長期借入金	626,130,636 円
	短期借入金	80,000,000 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 10,000株
 (2) 当事業年度の末日における自己株式の数 該当なし
 (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 令和3年5月31日開催の第60期定時株主総会において、次の議案を決議しております。
 A. 配当金の総額 1,000,000円
 B. 1株当たりの配当額 100円
 C. 基準日 令和3年3月31日
 D. 配当の原資 繰越利益剰余金
 (4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
 令和4年5月31日開催の第61期定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。
 A. 配当金の総額 1,000,000円
 B. 1株当たりの配当額 100円
 C. 基準日 令和4年3月31日
 D. 配当の原資 繰越利益剰余金とすることを予定しております。
 (5) 圧縮積立金
 特定資産買換の課税の特例（租税特別措置法第65条の7 第1項第17号）に基づき、平成21年および令和2年に取得した買換資産について圧縮積立金を計上しております。減価償却の償却超過による今期の圧縮積立金償却額は11,968円です。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	名称	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ティ・エイ・シー・ティ (資本金 10百万円)	100%	兼任 5	不動産の賃借 不動産の管理 不動産の売買仲介	不動産賃借料 受注工事収入 受託管理収入 仲介収入	153 16 6 5	前払費用 売掛金 売掛金	6 0 0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

不動産賃借料・受注完成工事高・管理手数料・仲介手数料については、市場価格を基に価格を決定しております。上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、札幌市・小樽市・釧路町において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用マンション7棟・賃貸用店舗3棟等を所有しております。当事業年度末における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は139百万円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上されています）です。

また、当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、事業年度増減額および事業年度末の時価は、
 (単位：百万円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,987	-39	1,948	2,892

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。